Press Release

シェアリングエコノミー経済規模は
過去最高 1兆8,000億円超え、30年には11兆円と予測
生活の充実度や幸福度向上にも寄与

～シェアリングエコノミー協会、「シェアリングエコノミー市場調査 2018年版」を発表～

2019年4月9日
一般社団法人シェアリングエコノミー協会
株式会社情報通信総合研究所

一般社団法人シェアリングエコノミー協会（代表理事：上田 祐司、重松 大輔、以下「シェアリングエコノミー協会」）は、株式会社情報通信総合研究所(ICR)と共同で、日本のシェアリングサービスに関する市場調査を実施しました。（*1)

本調査により18年度のシェアリングエコノミー経済規模が過去最高（*2）となる1兆8,874億円を超えることや、30年度には11兆1,275億円と、約6倍の予測になることが分かりました。

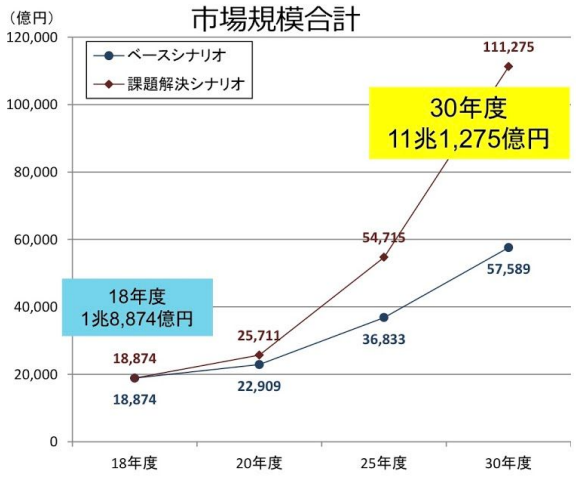
さらに、シェアリングエコノミーサービス提供者（シェアワーカー(*3)）は、「シェアリングサービスによって生活が充実するようになった」との回答が約3割高く、幸福度の向上も実証されました。

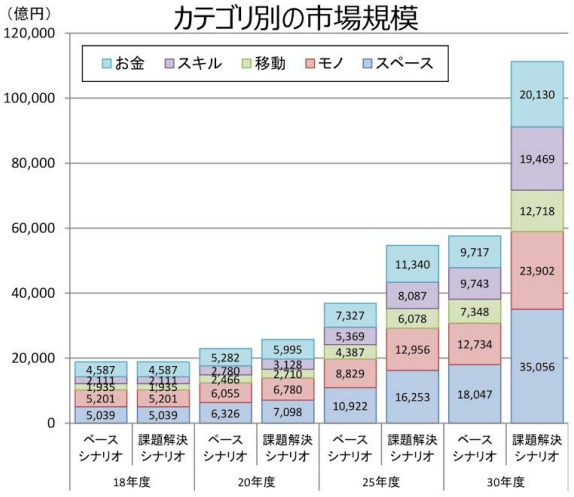
【1】市場規模 推計結果

18年度 市場規模は過去最高の1兆8,874億円 を記録。

30年度ベースシナリオ(現状のペースで成長した場合):5兆7,589億円
30年度課題解決シナリオ(成長の課題が解決した場合):11兆1,275億円

成長の課題となる点としてシェアリングエコノミーの認知度、法制度の整備、トラブル等の安全面における不安 等が挙げられた。（詳細は後述）





市場の定義について

対象とするサービスはインターネット上で資産やスキルの提供者と利用者を結びつけるもの、利用したいときにすぐ取引が成立するものとし、市場規模は資産・サービス提供者と利用者の間の取引金額と定義（プラットフォーマーの売上ではない）

カテゴリ		サービス例	含まれる市場類型			
			CtoC	CtoB	BtoC	BtoB
スペース	民泊 （部屋）	Airbnb、STAY JAPAN	○	○	○	
	民泊以外 （駐車場、会議室、イベントスペース等）	akippa、軒先、 スペースマーケット、Spacee	○	○	○	○
モノ	売買 （フリマアプリ等）	メルカリ、ミンネ、ラクマ	○			
	レンタル （高級バッグ、洋服等）	ラクサス、モノシェア、airCloset	○	○	○	
移動	カーシェア	Anyca、Dカーシェア	○	○	○	
	サイクルシェア	ドコモバイクシェア			○	
	その他 （料理の運搬、買い物代行等）	Uber eats	○	○		
スキル	対面型 （家事、育児等）	AsMama、TABICA、タスカジ	○	○		
	非対面型 （記事執筆、データ入力等）	ランサーズ、ココナラ、 クラウドワークス	○	○		
お金	購入型（必要金額が集まった場合に商品開発・イベント等を実施）	マクアケ	○	○		
	その他 （寄付、貸付、株式購入等）	JAPANGIVING、Maneo、 セキュリテ、FUNDINNO	○	○		

課題解決シナリオの考え方

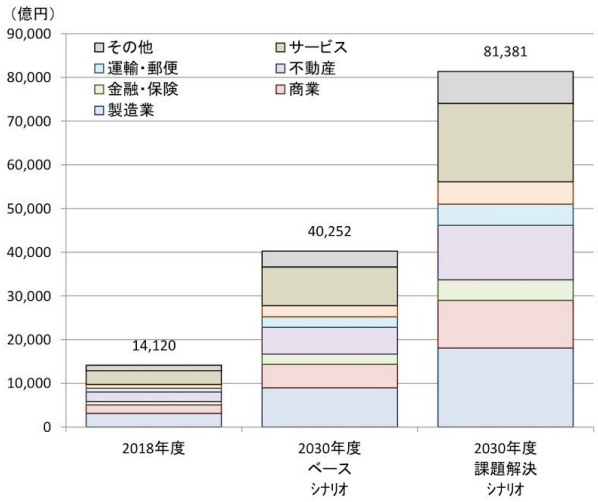
シェアリングエコノミーの成長には認知度が低い点や個人が提供するサービス利用への不安等の課題が存在。 そこで、サービス提供側・利用側双方について、以下の様に成長の課題が解決する状況を想定した場合の市場規模を算出しました。

	成長の課題が解決する状況
資産・サービス提供側	ほとんどの人がシェアリングサービスのことを良く知っているようになる
	企業（または個人プロ）ではない個人が提供する資産やサービスを利用するのが当たり前になる
	シェアリングサービスを使ってみて、自分でも資産・サービスの提供をしたいと感じる
	提供できる資産を持つようになる（現在は提供できる資産を持っていない）
	自分が提供したい資産・サービスを提供できるようになる（新しいシェアリングサービスが普及する）
	複数事業者のサービス・情報を集めた「場（ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ）」が登場し、自分にあったｼｪｱﾘﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽがすぐに見つかる
	シェアリングサービスのイメージが良くなる
	副収入が必要になる
	トラブルが起こった場合の保証についての法制度が整備される
	国や自治体が安全性を保証してくれる
	国や自治体がシェアリングサービスを提供する
	誰でも知っているような大企業がサービスを提供する
	サービス利用手続きが簡単になる
	得られる対価が高額になる
	身近な人が資産・サービスを提供するようになる
	勤めている会社が副業を許可するようになる
資産・サービス利用側	ほとんどの人がシェアリングサービスのことを良く知っているようになる
	企業（または個人プロ）ではない個人が提供する資産やサービスを利用するのが当たり前になる
	資産は自分で購入せずシェアして使う人の方が多くなる
	自分が利用したい資産・サービスを利用できるようになる（新しいシェアリングサービスが普及する）
	複数事業者のサービス・情報を集めた「場（ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ）」が登場し、自分にあったｼｪｱﾘﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽがすぐに見つかる
	シェアリングサービスのイメージが良くなる
	（所得の低下等で）安価な資産・サービスの必要に迫られる
	トラブルが起こった場合の保証についての法制度が整備される
	国や自治体が安全性を保証してくれる
	国や自治体がシェアリングサービスを提供する
	誰でも知っているような大企業がサービスを提供する
	サービス利用手続きが簡単になる
	料金が低額になる
	身近な人が資産・サービスを利用するようになる

【2】既存産業への経済波及効果

既存産業への経済波及効果は18年度で1兆4,000億円、30年で8兆円を予測
製造業、不動産、サービス業に大きく影響

シェアリングエコノミーサービスを通じて個人が得た収入から製造業やサービス業等の既存産業へ及ぼす経済波及効果（各産業の生産額の増加額）は18年度で1兆4,120億円、30年度課題解決シナリオでは8兆1,381億円であり、シェアリングエコノミーの成長は既存産業へもかなり好影響を与えることが分かりました。



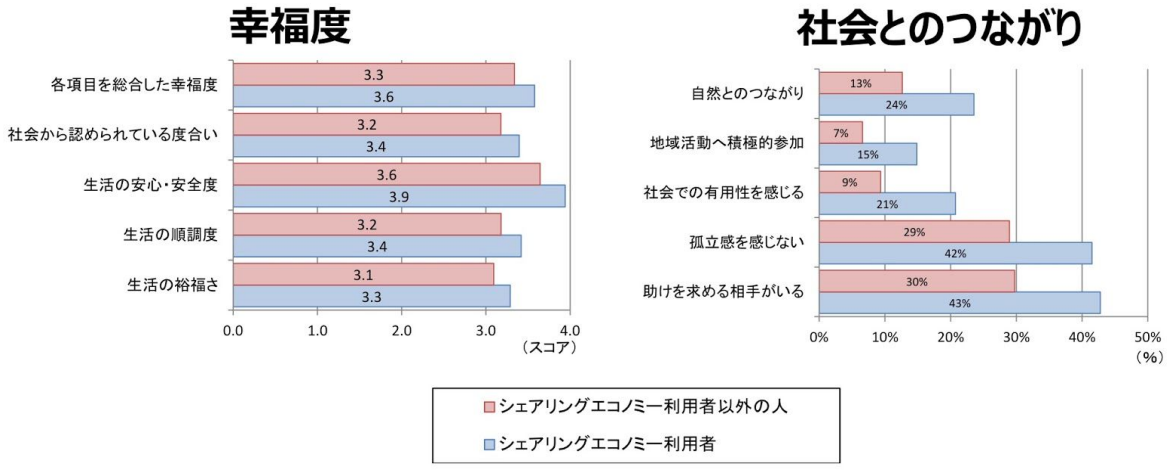
※ 産業連関分析の手法を用いて算出

単位：億円

	2018年度	2030年度ベースシナリオ	2030年度課題解決シナリオ
製造業	3,138	8,946	18,087
商業	1,894	5,399	10,916
金融・保険	815	2,322	4,694
不動産	2,160	6,159	12,451
運輸・郵便	842	2,401	4,854
情報通信	886	2,526	5,107
サービス	3,117	8,886	17,966
その他	1,268	3,613	7,306
合計	14,120	40,252	81,381

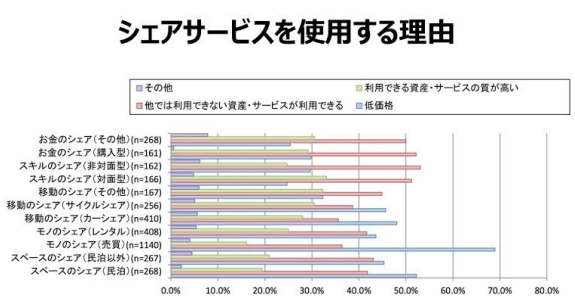
【3】幸福度・社会とつながり等への関係

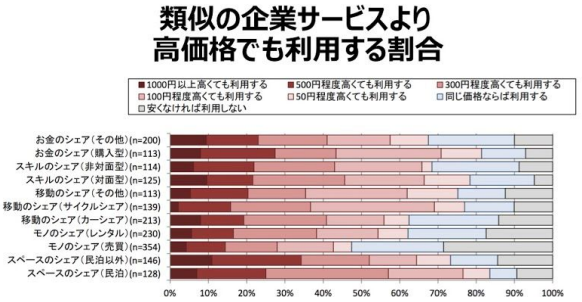
シェアリングエコノミー利用者とそうでない人を比べると、全ての項目でシェアリングエコノミー利用者の方が**つながりや幸福度を感じる割合が高いことが確認されました。**



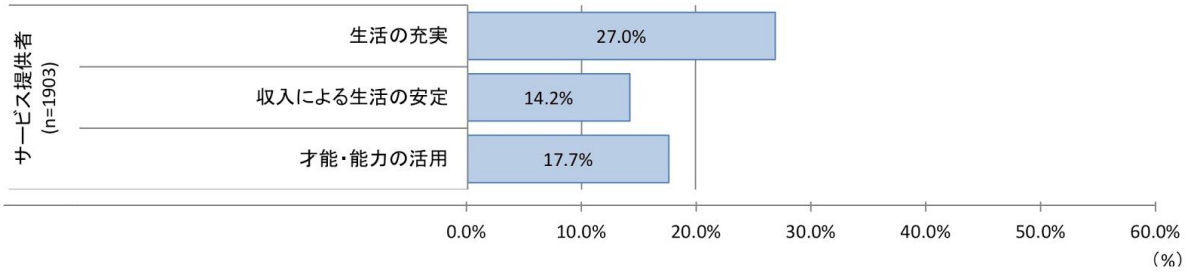
【シェアリングサービスを使用する理由】

シェアサービスを利用する理由として、ほとんどのサービスにおいて「他では利用できないサービスが利用できる」という理由の回答割合が高く、回答者のうち企業が提供する類似サービス（民泊の場合はホテルや民宿、対面型のスキルシェアであれば家事代行サービス等）に比べて高価格でも利用するかを尋ねたところ、モノのシェア（売買）以外は半数以上が高価格でも利用すると回答しました。よって、低価格だからサービスを利用するのではなく、むしろ高くても利用するという人も多いことが分かりました。





さらに、サービス提供者がサービスを使用する理由として**「生活の充実」**を回答した割合が最も高い結果となりました。



（*1) 全国の20-60代の男女（プレ調査29,629人、本調査2,509人）を対象にアンケートを実施
（*2) (株)情報通信総合研究所 2016年度 市場規模と比較（2017年6月28日公表）
（*3) シェアワーカー：プラットフォームを通じて収入を得る個人

(左：Uber eats　右：キズナシッター)

調査資料はこちらよりご覧いただけます。
URL：

https://sharing-economy.jp/ja/wp-content/uploads/sites/2/2019/04/a72ba3cb20f4f08b87cea4920c17b867.pdf

【シェアリングエコノミー協会】https://sharing-economy.jp/ja/
□シェアリングエコノミーとは、インターネットを介して個人と個人の間で使っていないモノ・場所・技能などを貸し借りするサービスです。モノ、スペース、スキル、時間などあらゆる資産を共有する「シェア」の考えや消費スタイルが日に日に広がりを見せています。□□この流れを、これからの日本経済の発展につなげられるよう、シェアリングエコノミー協会では、法的な整備をはじめ、皆が前向きに活動していける土壌を創っています。

【株式会社情報通信総合研究所】https://www.icr.co.jp/
1985年6月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、1985年6月に、国内外の情報通信に関する調査・研究を専門とするシンクタンクとして設立。固定通信や移動通信、インターネット・ICT、通信と放送の融合から地域の情報化など、情報通信関連の調査研究、コンサルティング、マーケティング、出版事業などの活動を展開しています。

【本件に関するご質問、取材申込み等のお問い合わせ先】

シェアリングエコノミー協会　広報室
問い合わせ先: info@sharing-economy.jp

株式会社情報通信総合研究所
ICTリサーチ・コンサルティング部　山本悠介
E-mail : yamamoto@icr.co.jp
Tel：03-3663-7152